

STANDARD TOKYO

2025年1月16日

各位

会社名 I N E S T 株式会社
代表者 代表取締役社長 小泉 まり
(コード番号: 7111 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部 広報・IR
<https://inest-inc.co.jp/contact>

連結子会社（孫会社）間の吸収合併および特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2025年1月16日開催の取締役会において、当社の孫会社（連結子会社であるINT株式会社（以下、「INT」といいます。）の子会社）である株式会社アイ・ステーション（以下「アイ・ステーション」といいます。）と、株式会社ジョインアップ（以下「ジョインアップ」といいます。）との吸収合併（以下「本合併」といいます。）について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社の連結子会社間の合併であるため、開示事項および内容を一部省略しております。また、本合併に伴い消滅するジョインアップは当社の特定子会社に該当しております。

記

1. 本合併の目的

アイ・ステーションは、法人・店舗向けにマーケティング支援やソリューション支援を展開しており、ジョインアップは法人向けにおいて自社商品の企画、運営を行っております。

本合併により、経営資源を一元化、経営体制を集約し事業運営を一体化することで、経営の意思決定のスピードアップが図られ、経営資源のより効率的な活用が期待でき、機動的で効率的なサービスの提供・展開が可能となり、当社企業グループの企業価値の一層の向上が可能となると判断したためであります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

| | | |
|------------|-----------|----------------|
| 取締役会決議日 | (当社) | 2025年1月16日 |
| 合併契約締結日 | (本合併当事会社) | 2025年1月28日(予定) |
| 合併契約承認株主総会 | (本合併当事会社) | 2025年1月28日(予定) |
| 効力発生日 | | 2025年3月1日(予定) |

(2) 本合併の方式

アイ・ステーションを存続会社、ジョインアップを消滅会社とする吸収合併方式とし、ジョインアップは効力発生日に解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社間の合併であるため、本合併に際して株式および金銭その他の財産の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

| | 吸収合併存続会社 | 吸収合併消滅会社 |
|------------------------|--------------------------------------|---------------------|
| (1) 名称 | 株式会社アイ・ステーション | 株式会社ジョインアップ |
| (2) 所在地 | 東京都豊島区東池袋一丁目25番9号 | 東京都豊島区東池袋一丁目25番8号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 執行健太郎 | 代表取締役 執行健太郎 |
| (4) 事業内容 | 法人向け事業 (営業支援BPO、法人・店舗向けソリューション支援) | 法人向け事業 (自社商品の企画) |
| (5) 資本金 | 47,500,000円 | 55,000,000円 |
| (6) 設立年月日 | 2022年12月21日 | 2010年10月1日 |
| (7) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 |
| (8) 大株主及び持株比率 | INT 100% | INT 100% |
| (9) 発行済株式数 | 20株 | 2,000株 |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 | | |
| 直近の事業年度 | 2024年3月期 | 2024年3月期 |
| 純資産(百万円) | 315 | △88 |
| 総資産(百万円) | 1,705 | 200,398 |
| 1株当たり純資産(円) | 15,766,142.75 | △44,006.19 |
| 売上高(百万円) | 3,257 | 490 |
| 営業利益(百万円) | △37 | △43 |
| 経常利益(百万円) | △13 | △53 |
| 当期純利益(百万円) | 10 | △53 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 514,821.05 | 26,621.48 |

4. 合併後の状況

本合併後の存続会社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し業績に与える影響

本合併は当社の連結子会社間の合併であるため、当社連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上